

案件1 行政組織の改編について（経営企画部）

<概要>

- ・令和9年4月1日にスマートシティ推進部を設置する議案を6月市議会定例会に提出予定である。
- ・令和5年度に生駒市スマートシティ構想を策定し、令和6年度からは具体的なDX推進アクションプランに基づく事業を推進し、デジタルイノベーション推進課を設置した。これまで、CDOを中心に人事課や各課と連携して、DX人材育成方針に基づき職員を育成し、基盤づくりを行ってきた。
- ・生成AI活用が重要になる等、取り巻く環境が変化しており、DX推進アクションプランについても今年度見直し予定である。
- ・これまでは行政内部のデジタル化に注力してきたが、今後は市民や事業者との接点を増やしていく中で、より戦略的に事業を進めるべく、体制を強化するため新たに部を設置するものである。

<会議での結論>

決定

【主な意見】

- ・既存の課から業務移管されるので、当面の業務内容は表面上変わらないが、AI活用、データ活用を通じた市民への新たなサービス提供を見据えて、組織改編するものである。
- ・例年であれば12月議会に条例改正の提案をすることが通例となっているが、通例のものを
行う予定はあるか。
→通例で行っているものは、改めて行う予定である。
- ・スマートシティ推進部に配置する人材については、社会人採用を活用するか議論していくことになるが、各部においても社会人採用を積極的に検討してほしい。
- ・部を設置することになると、部内の課設置数として2つでよいのか。
→部の設置当初の体制としては本案のとおりだが、今後、部という大きなフォーマットの中で、体制が変化していくことは当然考えられる。
- ・各部におかれては、デジタル技術を用いて新たな市民サービスを提供していくことや新たに部を設置する意義を再認識していただき、積極的にデジタル活用を進めることを検討されたい。

案件2 県からの生駒警察署跡地に係る活用に向けた意向聴取について（経営企画部）

<概要>

- ・生駒警察署が壱分町に移転され、奈良県から生駒警察署跡地の活用意向の照会があった。
- ・跡地の用途地域は近隣商業地域、第1種低層住居専用地域であり、総合防災マップにおいては土石流のイエローゾーン内にある。
- ・市民からも関心の高い跡地であり、利活用案について各部で検討いただきたい。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・各部が連携し、市民からの要望等も踏まえて、活用案を提案いただきたい。
- ・商工業、地域コミュニティや防災等、様々な活用方法が考えられる。
- ・各部や課内の事業に留まらず、幅広い視点で市民のための活用方法を検討していただきたい。

案件3 昼休み消灯の取組の見直しについて（地域活力創生部）

<概要>

- ・昼休み消灯の取組にご協力いただいていたが、市民サービスの向上、環境負荷低減の効率性の観点から見直すこととしたい。
- ・見直す理由は庁舎照明のLED化により消費電力が削減されていること及び開庁時間の短縮に伴い、昼休み時間帯の窓口対応が増加していることが挙げられる。

<会議での結論>

決定

【主な意見】

- ・窓口によって、昼休みの来庁者数に差がある。来庁者数が多い部署では、業務の都合上、点灯している課と消灯している課が混在している。
- ・全庁的に点灯する方針なのか。基本的に消灯でも問題がない部署も多いと感じる。
→支障がない範囲でのエコオフィスの取組については引き続きご協力いただきたい。また、庁内一律で点灯する方針、これまでの一律の消灯方針を緩和するという認識。市民からの意見もあるため、職員の昼休憩の過ごし方等も考慮し、各課で点灯または消灯を判断してほしい。

案件4 その他

<概要> （地域活力創生部）

- ・地域コミュニティ推進課で取り組んでいる「まちのえき」について引き続き、各部に協力をお願いする。
- ・令和2年度から自治会を対象に、多様なサービス、人的交流、居場所や持続可能なコミュニティを展開する場として取組を進めている。
- ・複合型コミュニティ推進会議、同担当者会議で全庁的に各施策と連携し、取組を進めてきた。人事異動等があったため、まちのえきに関わる担当者選任を各部・課に依頼するのでご協力いただきたい。

<会議での結論>

了承

【主な意見】

- ・まちのえきと連携できる各部の事業は多い。自治会の担い手が減少する中、まちのえきに関心を持つ市民は多く、アプローチを行う時期を逸しないようにしてほしい。
- ・地域コミュニティ推進課からの照会や相談を待つのではなく、各所属から連携できる事業を主体的に提案してほしい。